令 和 9 年 度
国 土 地 理 院 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

令 和 8 年 8 月

国 土 地 理 院

目次

Ⅰ．令和９年度 国土地理院関係の取組・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅱ．令和９年度 国土地理院関係予算概算要求総括表・・・・・・2

Ⅲ．令和９年度 国土地理院関係予算概算要求の概要・・・・・・3

１．国土を測る・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

２．国土を描く・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

３．国土を守る・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

４．国土を伝える・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

Ⅰ．令和９年度 国土地理院関係の取組

我が国は、人口減少、AI 等の技術革新、国際競争の激化など、歴史的な構造変化に直面している。こうした変化の中にあって、持続的な経済成長と安全・安心な国民生活を実現するためには、デジタル技術を活用した生産性向上や新たな価値創出を支える社会基盤の整備が重要となっている。

また、自然災害の頻発化・激甚化や切迫する巨大地震への備えが求められる中、防災・減災、国土強靱化の取組を着実に進める必要がある。そのためには、災害発生時の状況を迅速かつ正確に把握し、関係機関が共通の情報に基づいて対応できる環境を整えるとともに、平時から信頼性の高い地理空間情報を継続的に整備・更新していくことが不可欠である。

電子基準点や電子国土基本図などに代表される「国土情報基盤」は、国土の適切な管理、防災・災害対応、インフラ整備、自動運転等の様々な分野を支える社会共通の基盤である。さらに、地理空間情報とデジタル技術の融合が進む中、その活用の場は拡大しており、社会課題の解決や新たなサービス･産業の創出を支える重要性は一層高まっている。こうした中、国土情報基盤の整備・更新は、国民の生命・財産・暮らしを守り抜くための「危機管理投資」と、持続的な経済成長を支える「成長投資」の両面を担う重要な取組であり、「『「強く豊かな日本」投資枠』」の趣旨にも合致するものである。

このため、国土地理院は、国土を「測る」、「描く」、「守る」、「伝える」の４つの役割を通じて、デジタル公共インフラである国土情報基盤を着実に整備・更新・維持管理するための取組を重点的に進める。

Ⅱ．令和９年度 国土地理院関係 予算概算要求 総括表

（単位：百万円）

区分	令和９年度 要求額 （A）	うち 要望額	うち 投資枠	前年度 予算額 （B）	対前年度 倍率 （A／B）
１.国土を測る	2,877	0	1,974	701	4.10
うち・測量・測位基盤の維持管理	903	0	0	701	
・衛星測位を持続可能にする国土情報基盤の強化	1,101	0	1,101	0	
・適切な電子基準点の機能維持による国土強靱化の実現	741	0	741	0	
２.国土を描く	1,987	645	510	1,248	1.59
うち・３次元地図情報整備	1,042	645	249	692	
・AI等を活用した空中写真撮影	709	0	151	453	
・高精度標高データ整備	126	0	0	102	
・空中写真及びオルソ画像点検AIの導入	60	0	60	0	
・AIを用いた航空レーザ測量データの効率的な点群フィルタリング手法の検討	50	0	50	0	
３.国土を守る	2,415	93	1,623	616	3.92
うち・地殻変動等調査	257	0	0	219	
・防災地理調査	1,759	93	1,455	111	
・衛星SARを活用した災害対応の強化	68	0	68	0	
・AI等を活用した地形改変箇所情報等の整備	100	0	100	0	
４.国土を伝える	224	40	0	168	1.33
うち・地理空間情報ライブラリー推進	156	30	0	119	
５.測量行政の推進　等	875	80	16	674	1.30
うち・担い手確保に向けた測量資格制度の検討	45	0	16	18	
小計	8,378	858	4,123	3,407	2.46
６.国土地理院の運営に必要な経費	5,483	0	0	5,395	1.02
合計	13,861	858	4,123	8,802	1.57

※ 区分の内訳は主なものを記載している。

※ 計数は端数処理の関係で合計した額と一致しない場合がある。

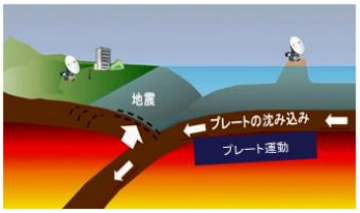
※ このほか、デジタル庁一括計上分として令和９年度要求額1,240百万円がある。

※ このほか、第１次国土強靱化実施中期計画については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

Ⅲ．令和９年度 国土地理院関係予算概算要求の概要

１．国土を測る 【2,877百万円】

国土を正確に管理し、領土を明示するためには、国際的なルールに基づく位置の基準（国家座標）が必要である。また、国家座標は測量のみならず衛星を活用したICT施工等をはじめとする様々な社会経済活動の基盤となっている。国家座標の維持管理のため、地殻変動補正の高度化とそれを支える電子基準点等の国土情報基盤の整備・更新を進める。



地殻変動の激しい我が国では日々地面が変動

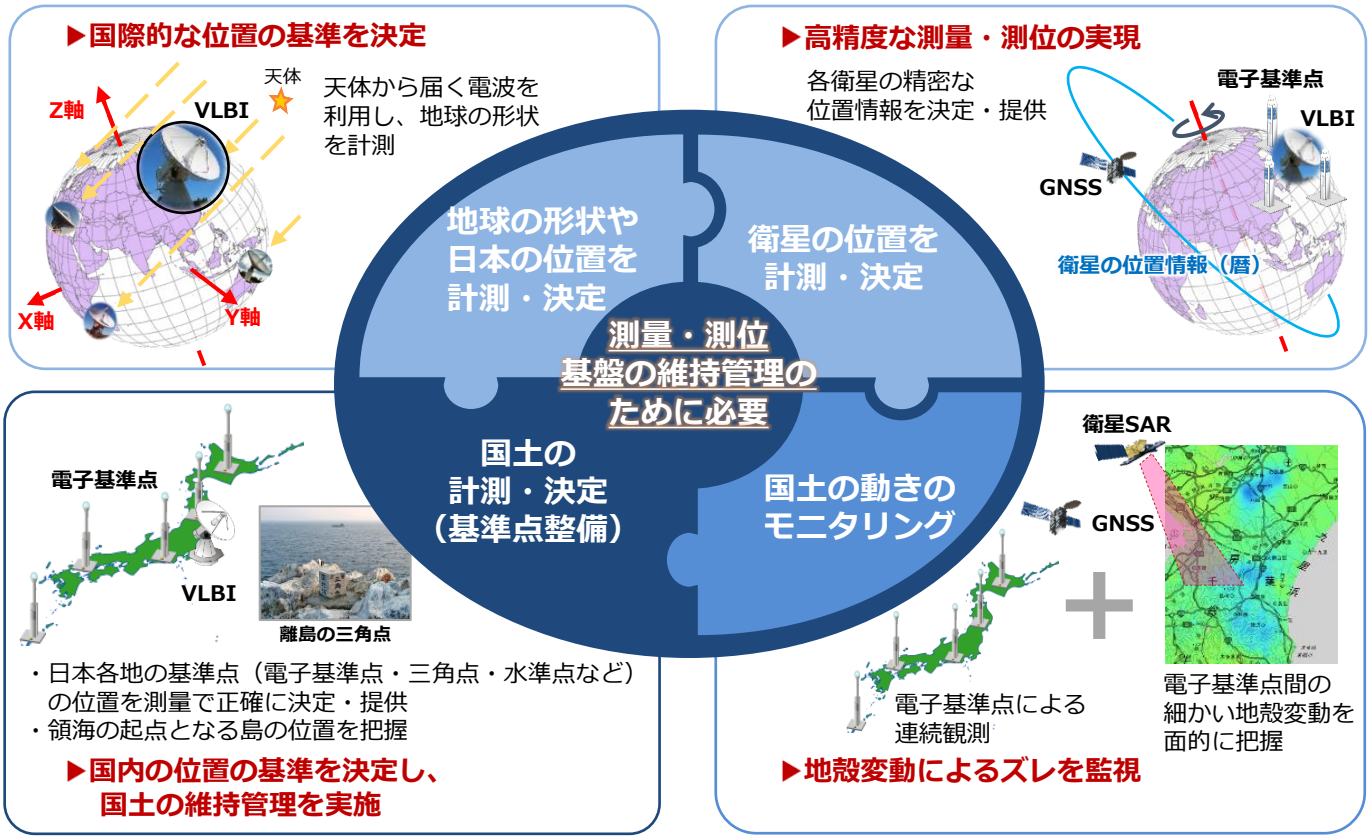
地図上の位置は地図作成時点の位置のため、時間の経過とともに現在の位置とのズレが拡大

衛星測位で得られた建設機械等の位置情報を３次元地図等の仮想空間上でも正しい位置に表示

測量・測位基盤の維持管理 【903百万円】

VLBI※1やGNSS※2、衛星SAR※3などの宇宙測地技術を用いて、地球及び国土の計測・決定、モニタリングを行い、測位結果と地図を整合させ、高精度な基準点の位置情報等を整備・提供する。

※1 VLBI：天体からの電波を利用してアンテナの位置を測る技術
※2 GNSS：人工衛星からの信号を用いて位置を決定する衛星測位システム（GPS、準天頂衛星等）の総称
※3 衛星SAR：人工衛星が移動しながら電波を送受信することで衛星と地表の間の距離を面的に計測する技術



【効果】

- 建設機械・農業機械の制御やドローン運航による生産性向上の取組に貢献
- 正確な位置情報を得られるデジタル社会の実現により新たなビジネス・サービスの創出に貢献
- 災害時に正確な位置情報を提供し、復旧・復興を支援

衛星測位を持続可能にする国土情報基盤の強化　＜投資枠＞　【1,101百万円】

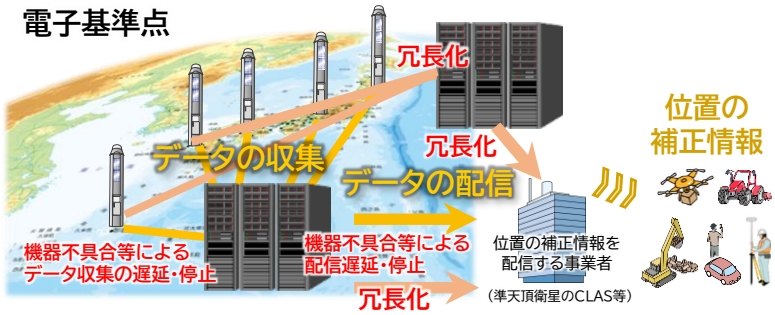
国土情報基盤（位置基準）を持続的かつ安定的に提供するために、電子基準点やVLBI等についてデータ信頼性を確保するとともに、災害時等においても正確な衛星測位を実施できる環境を維持する。

課題① データ信頼性の確保

・ 測位環境の維持における様々な脅威が存在

課題② 安定稼働・確実な情報提供のための環境整備

・ 災害や障害等に対する電子基準点網全体の冗長性が不足



対策① データ信頼性確保に向けた技術検討・環境整備等

・ 妨害状況の継続的な監視技術の検討・構築
・ 妨害に強い測地技術の活用に向けた検討
・ データ品質監視環境の構築
・ マルチGNSS化の推進に向けた評価・環境整備

対策② 電子基準点網の運用・提供体制の強化

・ 解析機能・配信系統の冗長化を推進
・ 持続可能な提供体制の検討
・ 災害時解析システムの調査・改修
・ 地殻変動情報の監視・提供機能の高度化

適切な電子基準点の機能維持による国土強靱化の実現　＜投資枠＞　【741百万円】

電子基準点の機能維持及び耐災害性強化を実施するため、耐用年数を考慮した機器更新や予防保全型メンテナンスへの移行を考慮した機能維持に関する強化対策を実施する。

○電源監視装置及び無停電電源装置を省電力なものに更新　R9～R12実施

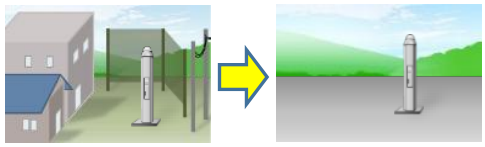
電源監視装置　無停電電源装置

○離島・半島部においてはさらなる電源強化　R9～R12実施

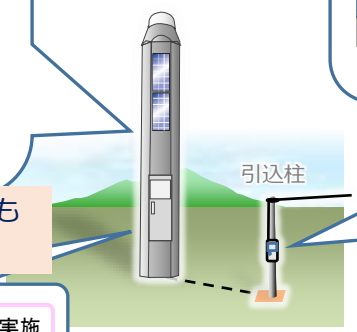
ソーラーパネル

➔アクセスに時間を要する場所でも停電下での観測を継続

○移転　R9～R12実施



➔測位衛星の受信環境を改善



○老朽化した引込柱（鋼管柱）をコンクリート柱に交換　R9～R12実施

➔電力・通信を確保

○老朽化した傾斜計の更新　R9～R12実施

➔電子基準点の筐体の傾斜による変動を適切に把握し、地殻変動の誤検知を回避

【効果】

・ 国土情報基盤である電子基準点やVLBI等の安定的な運用により、高精度測位を持続的・安定的に安心して利用できる社会を実現し、我が国の戦略的自律性・不可欠性の確保に貢献

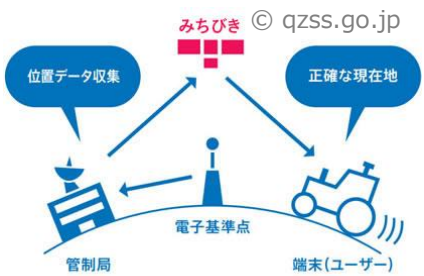
・ 各分野での作業機器の位置情報の精度が向上し、より一層の作業効率化に貢献
・ 地震等の災害時に精緻な地殻変動情報を迅速かつ確実に提供し、初動対応や復旧・復興を支援
・ 高精度な位置情報を活かした新サービスの創出

スマート農業

ICT施工

自動運転

ドローン運航



CLAS：みちびきが提供する誤差数cmの精度で位置情報を取得できるサービス

2．国土を描く　【1,987百万円】

国の基本図として、領土の明示、国土の管理及び防災・減災対策に資するとともに、デジタル社会の形成に必要不可欠なデジタル公共インフラ（DPI※4）であり、ベース・レジストリ※5である「電子国土基本図」を着実に整備・更新する。

※4 DPI：Digital Public Infrastructureの略称
※5 ベース・レジストリ：正確性や最新性が確保された社会の基盤となる公的基礎情報データベース

電子国土基本図整備　【1,877百万円】

デジタル社会の基盤となる電子国土基本図について、正確かつ最新の情報で３次元化を実施するため、AI等を活用した空中写真撮影を行うとともに、高さ情報に必要な高精度標高データを整備する。これらにより、電子国土基本図を更新し、国土全域の3次元地図を整備する。

AI等を活用した空中写真撮影

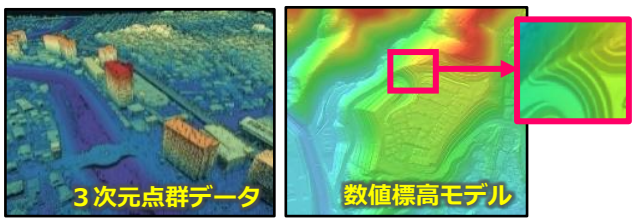
衛星画像とAIにより抽出した変化が多い箇所を空中写真撮影し、地図更新の効率化を実現

国土の変化箇所を的確に把握

効率的に空中写真撮影を実施し地図更新の頻度向上

高精度標高データ整備

３次元地図の効率的な整備にも資する、高精度標高データを整備

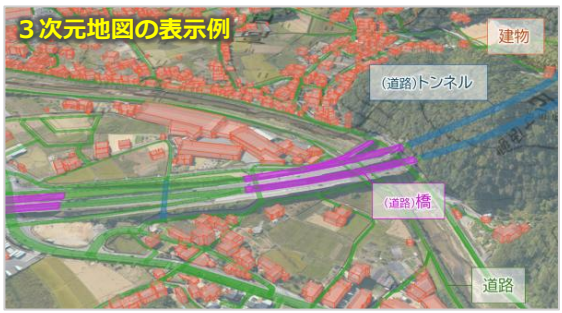


高精度標高データの高さ情報を２次元の地図情報に付与

地図情報の整備・更新・３次元化に利用

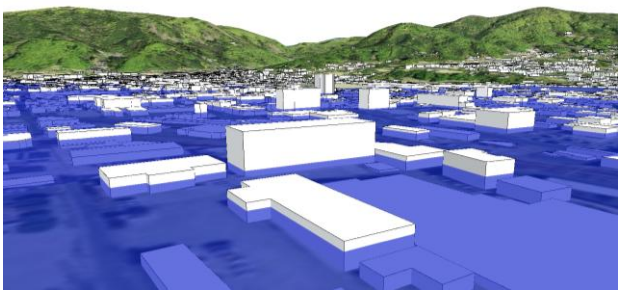
３次元地図情報整備

電子国土基本図の着実な整備・更新・３次元化を実施



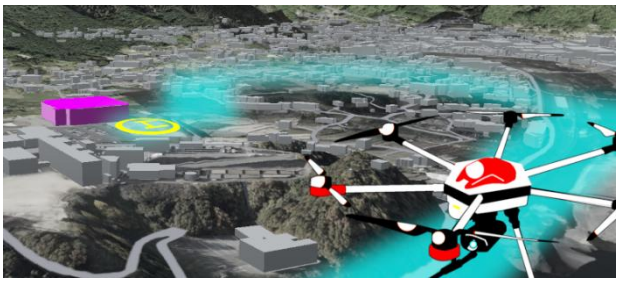
【効果】

広域なシミュレーションが可能となり、防災・減災対策、国民の安全確保に貢献



３次元地図による地形や建物を考慮した詳細な浸水シミュレーションへの活用

ベース・レジストリとして３次元地図を整備することで、DXの促進やイノベーションの創出に貢献



３次元地図によりドローンや自動運転車の運行を支援

空中写真及びオルソ画像点検AIの導入　＜投資枠＞　【60百万円】

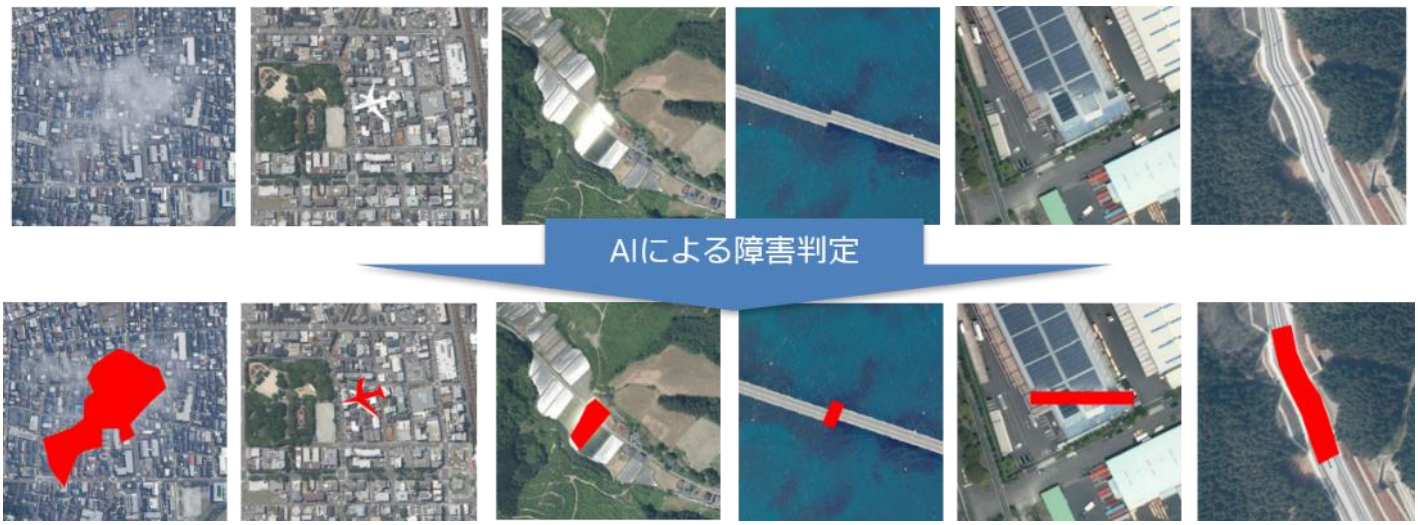
空中写真及びオルソ画像※6の点検において、教師データから得た判定基準に基づき機械的に障害判定を行う点検AIを開発・導入することにより、点検の自動化・効率化を図る。

※6 オルソ画像：空中写真の位置のズレを補正し、地図と重ね合わせて表示できる画像。

課題①	3次元化の推進に伴い写真が増加し、点検量も増加
課題②	目視判断による点検は経験に依存しており、品質確保には複数人による調整が必要

対策

教師データによる障害判定を実施するAIの開発・導入



【効果】

- 撮影、オルソ作成の作業期間短縮・効率化
- 地図更新の頻度向上や防災減災への貢献

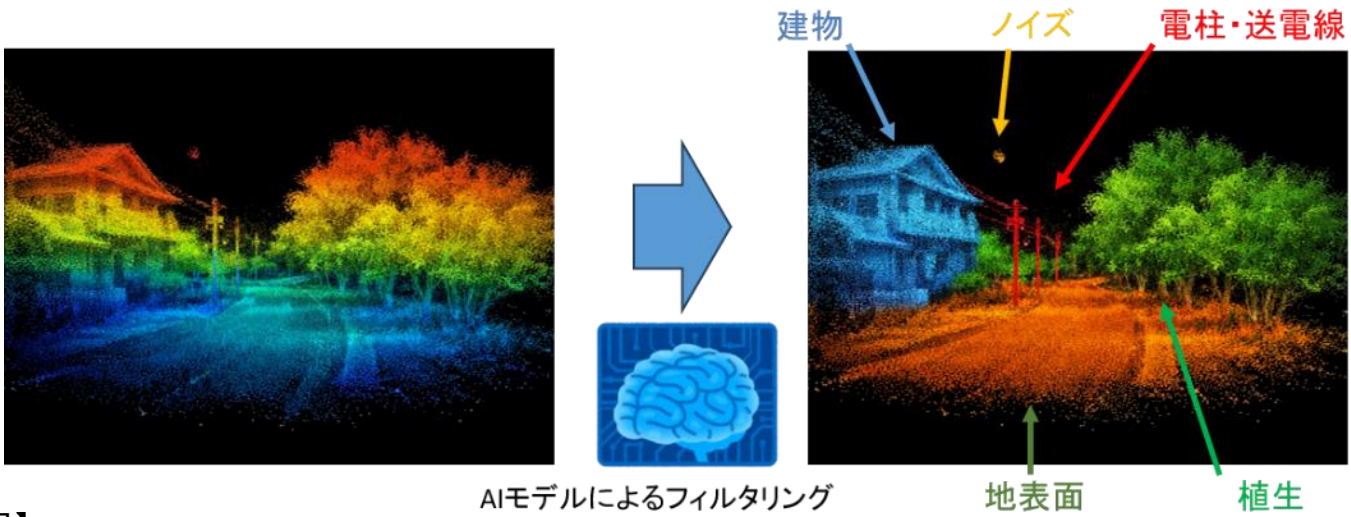
AIを用いた航空レーザ測量データの効率的な点群フィルタリング手法の検討　＜投資枠＞【50百万円】

航空レーザ測量時に同時取得される空中写真や点群データの反射強度等の属性情報を活用した、効率的かつ高精度な点群フィルタリング手法の検討を3か年で実施する。特に、深層学習等のAI技術を導入し、多様な地物やノイズを高精度に自動識別・分類するAIモデルを構築する。

課題①	点群データの利活用には高度なフィルタリング技術が必要
課題②	既存方法では高度な知識と手作業による処理工程が必須

対策

・属性情報を用いた効率的な手法の検討
・深層学習等によるAIモデルの構築



【効果】

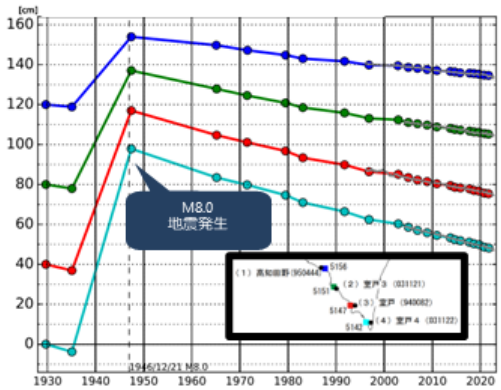
- 航空レーザ測量におけるフィルタリング工程の短縮・効率化
- 高精度な3次元地理空間情報が効率的に整備される技術が開発されることにより、DX推進や国土強靱化に貢献

3．国土を守る 【2,415百万円】

大規模自然災害が頻発化・激甚化してきていることを踏まえ、防災・減災対策に必要となる地理空間情報を整備・提供するため、地殻変動を監視するための観測・解析や地理的条件に基づく災害リスク情報等の整備、測量用航空機による機動的な被災状況の把握を行う。

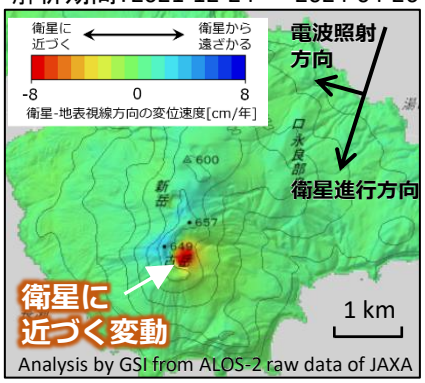
地殻変動等調査 【257百万円】

「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等で指定された地域や活動的な火山周辺等において、地殻変動を監視するための観測や解析を実施する。



水準測量で地表の上下の変動を把握

解析期間：2021-12-24 ～ 2024-04-26



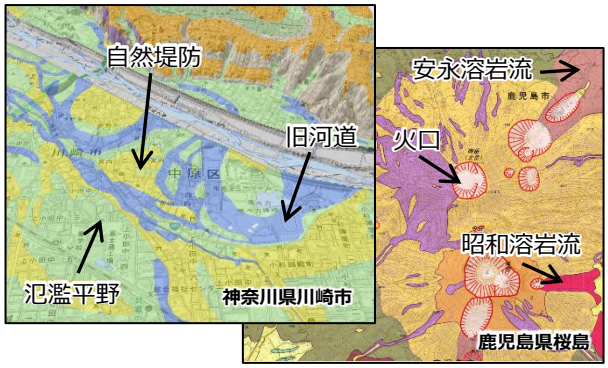
衛星画像による活火山の局所的な変動の検出（鹿児島県口永良部島）

可搬型GNSS連続観測装置が捉えた地殻変動（令和6年能登半島地震）

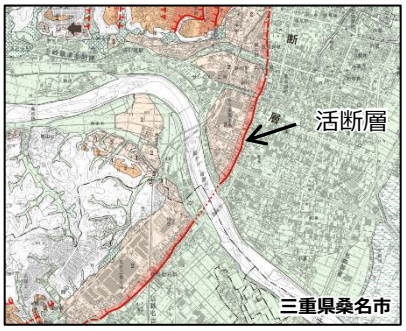
【効果】
- 地震、火山活動等の地殻変動を監視し、迅速に情報提供することで防災・減災対策に貢献
- 観測データは、政府の防災会議等において科学的知見として活用されるなど、防災・減災対策に資する基礎資料として利用

防災地理調査 【1,759百万円】

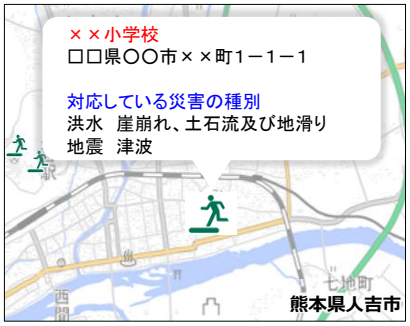
全国の平野部とその周辺地域、活動的な火山や主要な活断層が存在する地域等を対象に、災害リスク評価の基礎となる地形分類情報、活断層の位置・形状等を表した全国活断層帯情報等の防災地理情報の整備・提供を行う。



地形分類情報



全国活断層帯情報



指定緊急避難場所データ

【効果】
- 地域の潜在的な災害リスクを踏まえた国土利用や防災・減災対策に貢献
- 身のまわりの災害リスクの把握によって防災意識の向上に貢献
- 活断層を考慮した防災計画や都市計画など地震対策の基礎資料として活用
- 避難場所や避難ルートの確認など災害への事前の備えに貢献

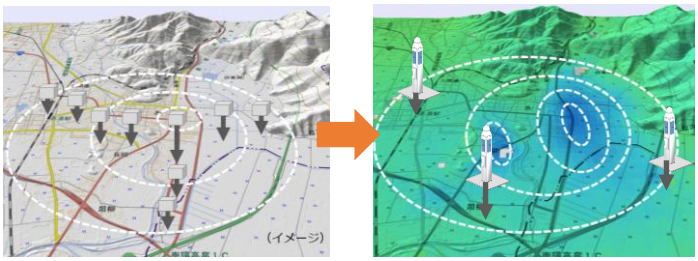
衛星SARを活用した災害対応の強化　＜投資枠＞　【68百万円】

平時・災害時の地殻変動監視を強化するため、衛星SAR及びGNSSを活用した上下方向の地殻変動監視について、水準測量成果との精度検証や運用環境の整備を進め、飛来タイミングの異なる海外のSAR衛星データも活用した解析体制を構築する。

衛星技術を用いた上下変動測量の確立・普及

検証
- 従来(水準測量)と新手法(衛星技術: SAR+GNSS)の結果を比較検証
- 比較結果をもとに測量手法を検討
- 現地観測等を踏まえた技術検証

整備
- 有識者による検討等を踏まえ、測量用の規程・マニュアルを整備



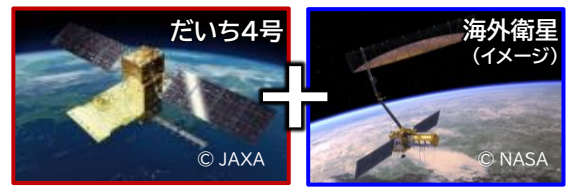
衛星SARを活用し、従来より効率的かつ稠密な上下変動分布を取得

海外衛星も活用した解析体制の冗長化

開発
- **海外SAR衛星に対応した解析ソフトウェア**の開発

整備
- 海外衛星データを活用するための**解析体制を構築**

日本の衛星　　海外の衛星

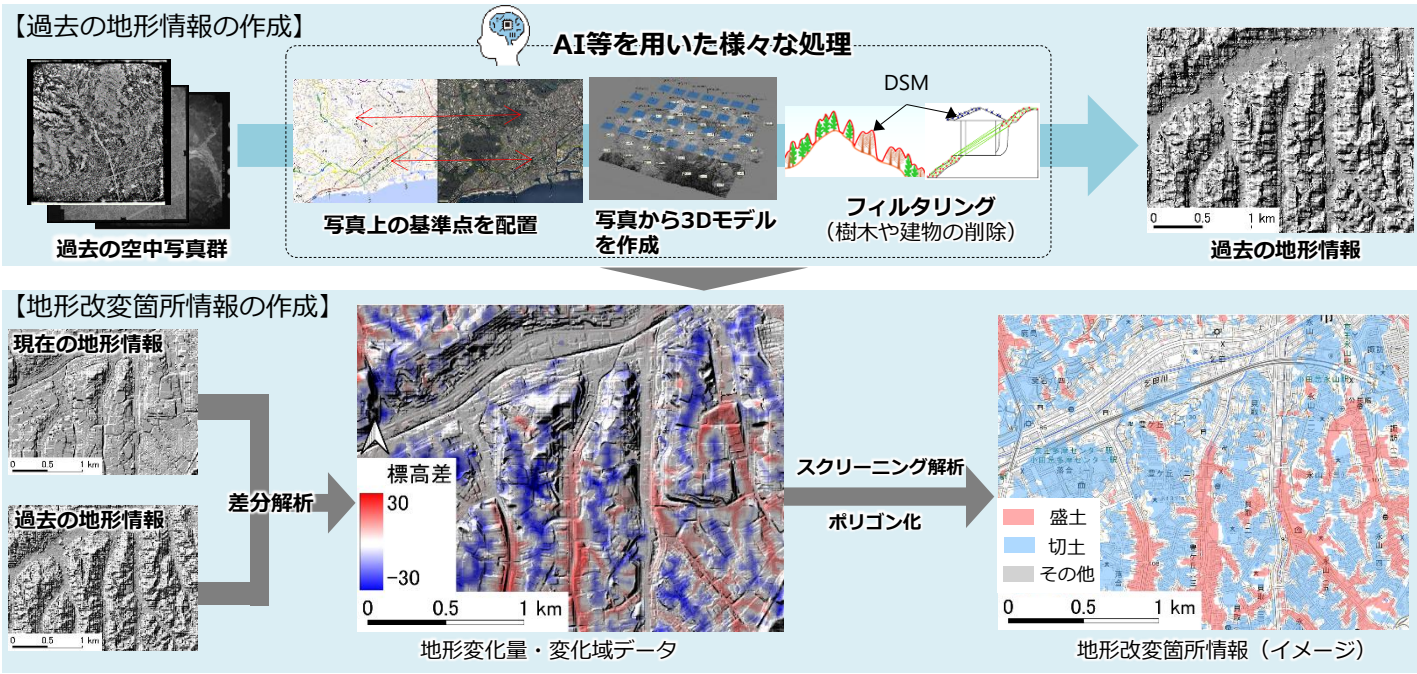


複数の衛星を活用し観測機会を拡充

【効果】
- 基本測量・公共測量で衛星SARが広く活用されることで、上下変動の把握に係る測量の効率化（DX）及び費用縮減を実現
- 特定の衛星に依存しない冗長性の高い解析体制により、地殻変動情報の取得・提供を継続でき、迅速かつ安定的な状況把握に寄与

AI等を活用した地形改変箇所情報等の整備　＜投資枠＞　【100百万円】

都市地域を中心に、AI等を活用して過去の空中写真から高精度な地形情報を効率的に整備し、それを基に地形改変箇所情報等を整備する。



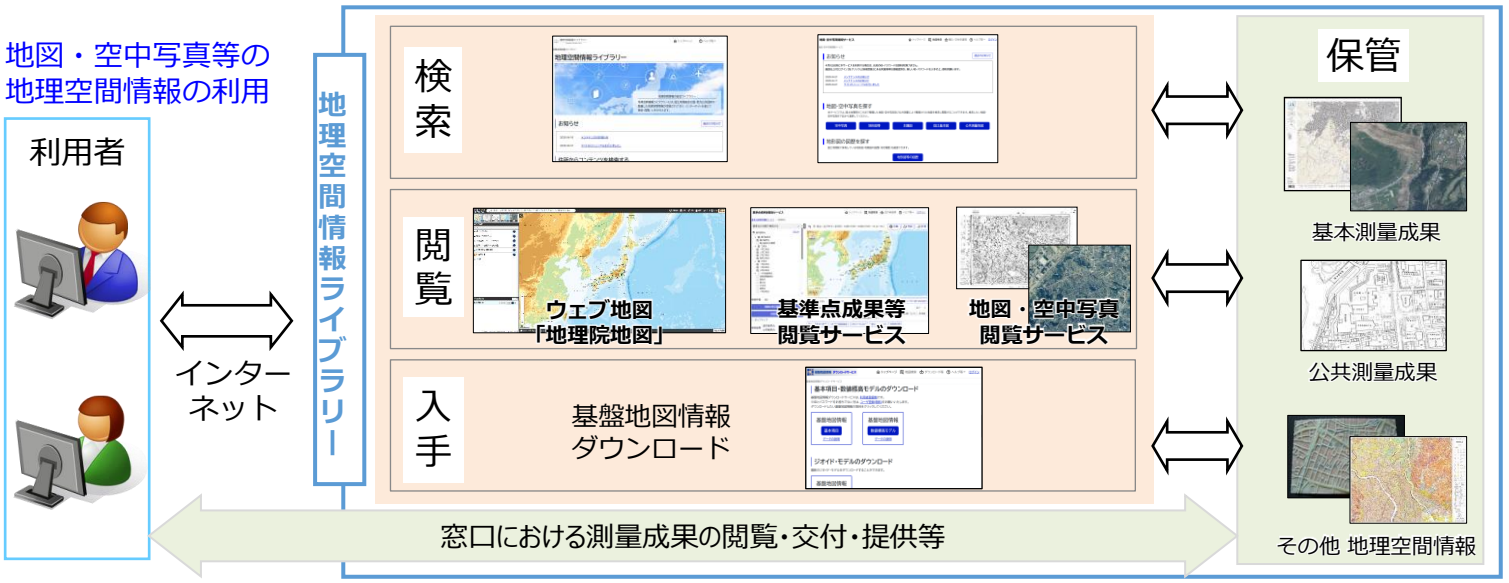
【効果】
- 災害リスク評価の基礎資料となる防災地理情報の充実・高精度化、危険箇所の迅速な抽出など災害対応の高度化、防災DXの推進に寄与
- 災害の自分事化、適切な防災行動の促進に寄与

4．国土を伝える　【224百万円】

地理空間情報の流通を促進し、災害への備えなど様々な目的での利活用を進めるため、地理空間情報の検索･閲覧･入手を統合的に可能にし、国民に安定的に提供する環境を整備する。

地理空間情報ライブラリー推進　【156百万円】

地理空間情報ライブラリーには、国土地理院が整備した過去からの地図・空中写真の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した公共測量成果等が登録されている。それらの地理空間情報のインターネットを通じた利活用を推進するため、地理空間情報ライブラリーを安定して運用する。



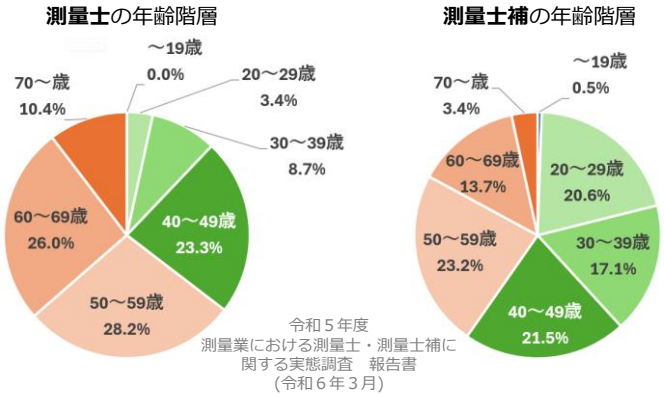
【効果】
- インターネットを通じて地理空間情報の迅速な情報収集ができ、利用者の利便性向上
- 地理空間情報を活用した災害時への備えや、災害時の復旧・復興に貢献
- 重複・類似した情報整備が不要となり、測量計画機関の業務が効率化

5．測量行政の推進等　【875百万円】

担い手確保に向けた測量資格制度の検討　＜一部投資枠＞　【45百万円】

令和６年の測量法の一部改正を踏まえ、測量士・測量士補制度に関する現状の課題などの調査分析を行い、測量士・測量士補となる資格の在り方を検討し、資格制度の改善を図る。

・測量技術者の高齢化や若年技術者の不足等
➡将来の担い手の不足



・測量･測位技術の進展や様々な新技術の普及
➡技術の進展に対応した担い手の不足

ドローン測量

３次元地図の整備

測量士･測量士補の中長期的な育成･確保の観点から、測量士･測量士補となる資格の在り方の検討･見直しが必要

【効果】
- 試験等の資格制度が改善され、適切な資質を持つ有資格者の安定的供給が実現
- 全国における測量技術者の安定的な確保により、適切な国土の管理・保全に寄与
- 技術の進展に対応した担い手を確保し新技術を用いた測量を普及することで、生産性向上

国土交通省 国土地理院
〒305-0811 茨城県つくば市北郷１番

X（旧 Twitter）